

今月の不動産経済 (平成27年1月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数(DI) ^{*1}	45.1 p	1.0 p ▲
不動産業の倒産状況 ^{*1}	20 件	前年同月比 △ 39.4 % ▼
不動産業の負債総額 ^{*1}	1,930 百万円	前年同月比 △ 98.9 % ▼

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	67,713 戸	△ 13.0 % ▼
持家	20,282 戸	△ 18.7 % ▼
貸家	26,856 戸	△ 10.3 % ▼
分譲	20,042 戸	△ 11.2 % ▼
内マンション	10,377 戸	△ 13.1 % ▼

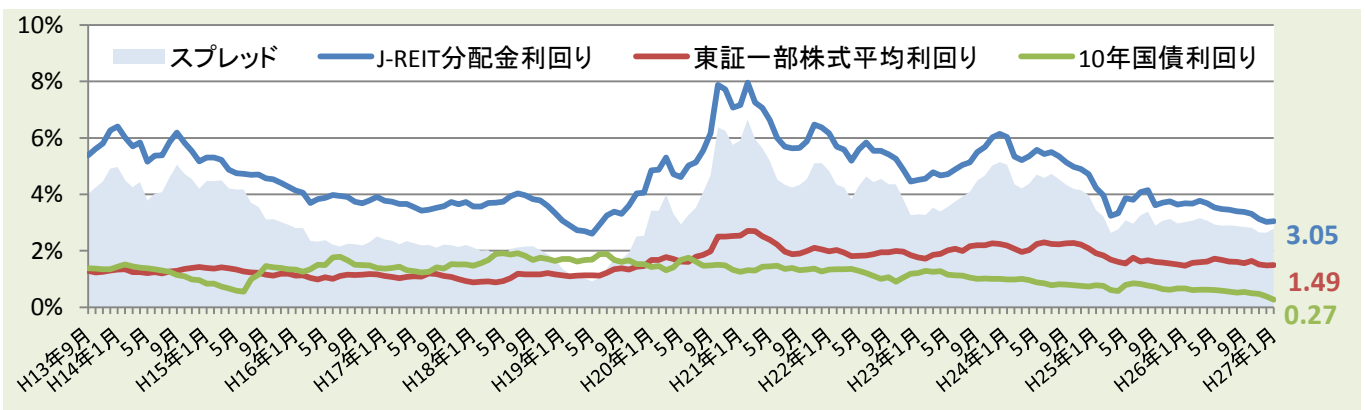
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数(首都圏) ^{*3} [契約率]	1,697 戸 [74.9%]	△ 7.1 % ▼ △ 3.7 p ▼
新築・供給戸数(近畿圏) ^{*3} [契約率]	1,314 戸 [70.9%]	84.8 % ▲ 5.8 p ▲
中古・成約件数(首都圏) ^{*4} 平均価格 [㎡単価]	2,448 戸 2,798 万円 [43.7万円]	△ 9.3 % ▼ 4.7 % ▲ 5.3 % ▲
中古・成約件数(近畿圏) ^{*4} 平均価格 [㎡単価]	1,120 戸 1,923 万円 [27.5万円]	7.6 % ▲ 8.9 % ▲ 8.7 % ▲
マンション賃料指数(首都圏) ^{*5}	107.5 p	0.9 % ▲
居住用賃貸物件成約数(首都圏) ^{*6}	22,091 件	△ 0.4 % ▼

● オフィス市場の動向

		前年同期比
オフィス賃料指数 (都心3区・平成26年10~12月) ^{*7}	76 p	0.0 % ▬
オフィス空室率(都心5区) ^{*8}	5.36 %	△ 0.11 p ▼

● J-REIT分配金利回り^{*9}



不動産業の業況感は2ヶ月連続で改善したものの、10ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、11ヶ月連続で前年同月比減。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比7.1%減。2ヶ月ぶりに前年同月比減。契約率は、同3.7%pダウンの74.9%。

近畿圏の新築マンション供給戸数は、同84.8%増。2ヶ月ぶりに前年同月比増。

首都圏の中古マンション成約件数は10ヶ月連続で前年同月比減。近畿圏は4ヶ月ぶりに前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、19ヶ月連続で低下。

*1 帝国データバンク(DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 IPD/リクルート:2005年1月=100

*6 アットホーム

*7 三幸エステート:2000年第1四半期=100

*8 三鬼商事

*9 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省(スプレッド = J-REIT分配金利回り - 10年国債金利回り)

[今月の不動産経済 2015年3月号 \(pdf\) ダウンロード](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)